

原子力産業新聞

2013年3月28日
平成25年(第2664号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

電力 火災防護策は十分

新安全基準検討チームに説明 火災影響評価手法も確立

原子力規制委員会の「発電用軽水型原子炉の新安全基準検討チーム」(担当原子力規制委員 更田豊志委員)は二十五日、電力会社から火災防護、内部溢水、竜巻に対する取り組みや、規制委が提起している火災防護規定(案)などに対する意見を聞いた(写真見下)。

電力からは、主に関西電力の森中郁雄・原子力事業本部副事業本部長が説明し、火災防護規定(案)について、規定にある「同等又はそれを超える安全性を確保しうる場合は、これを排除する

ものではない」という精神を生かし、これまで得られた技術知見を活用していくことが、既設炉の安全性の向上につながることを考えた。また、一九七五年の米国アラバマ州フェリー号機の火災以降、火災に関する各種の燃焼試験データが蓄積し、火災影響評価手法は確立していると強調した。内部火災対策設計審査ガイドに示されている火災の影響軽減対策としての「分離措置」について、耐火壁や十分な隔離距離、難燃ケーブルの採用などによって、求められる火災

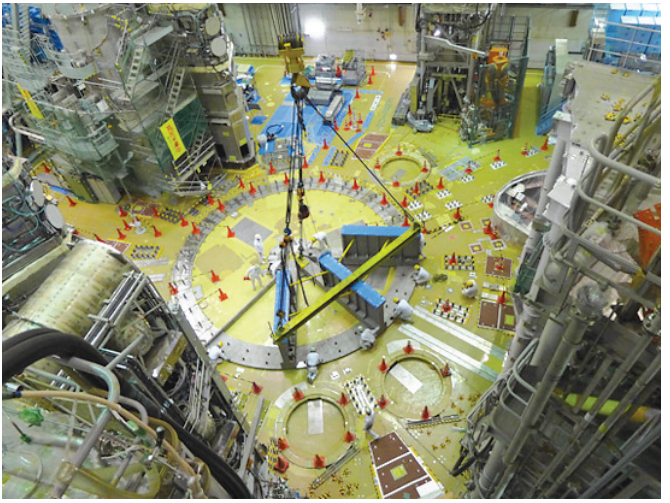
防護上の措置と同等の効果を達成できるとしている。

◇ 原子力規制庁は二十五日の新安全基準検討チーム会合で、新安全基準についてのパブリックコメントに対する二回目の取りまとめ資料を提示し、主な意見とそれに対する規制庁の考え方を示した。

◇ 設計基準事故の発生確率に関して、「まれ」と「極めてまれ」との表現があるが、客観性に欠けるのではないかとの指摘

に対し、「設計基準事故はプラントの寿命中にまれではあるが発生し得るもの」と考え、プラント寿命中に一回の頻度が年10回、マイナス一乗、10マイナス二乗であることから、マイナス四乗程度の発生頻度を念頭においている」と説明し、シビアアクシデントはそれよりさらに発生頻度の低いものとしている。

今年、ロシアで発生した隕石落下を考慮すべき設計基準事故と捉えるべき



プル利用継続を強調
電力業界 13年度下期80%再処理

酒井和夫・日本原燃経営企画室長と小田英紀・電事連原子力部部長は二十六日の原子力委員会

で、六ヶ所再処理工場の現状およびプルトリウム

ではどの問いに対しては、「隕石の落下は、原子力発電所という特定の場所への衝突確率が低い」として、評価対象には含めないものの、調査検討は進めるとしている。

また、シビアアクシデント(SA)対策の中で、用語の定義として、SAは設計基準事故を超えるものとしているが、設計・設備対応するのであれば、安全設計思想として設計基準事故と捉えるべきではないか、との質問に対して、規制庁では、「設計基準事故の定義を変えないことから、このように書き添いしている」と説明。これに対し、更田委員は、「新安全基準を設計基準とシビアアクシデント対策に分けて、分かりやすく整理したつもりだが、SAは確かに設計・設備対応するものであり、工夫が必要かもしれない」と述べた。

六ヶ所再処理工場については、〇六年三月より開始したアクティブ試験の最終段階となる第五ステップが現在実施中で、十月に試運転を終えて操業開始の予定。一三年度下期に約八十%使用済み燃料の再処理が計画されている。

同再処理工場で回収されるプルトリウムは、原則、現在建設中のMOX燃料工場でMOX燃料に加工して利用する計画

だ。一六年三月のMOX燃料工場竣工までに累積約七十%の核分裂性プルトリウムを回収見込み。回収されたプルトリウムについては、利用目的のない余剰分が発生しないよう十六、十八基でのプルサーマル導入をめざしており、今後安全が確認された原子力発電所を着実に再稼働させ、引き続きプルサーマル導入を進めたいとした。

電事連は、新たなプルトリウムの回収が開始されるまでにはプルトリウム利用計画を策定・公表するとしている。

福島事故分析 検討会を設置 規制委員会

原子力規制委員会は十七日、福島第一原子力発電所の事故分析に係る検討会の設置を決定した。中長期にわたり個別論点ごとに技術的側面から解明を行い、必要な知見を安全規制にも取り入れていくもの。

JT-60SAに欧州から機器

那珂研で披露式典 組立て本格化へ

日本原子力研究開発機構が核融合に関する国際協力拠点として実施する「JT-60SA」計画で、欧州から搬入され組立てが進みつつある機器の披露式典が二十五日、茨城県那珂研究所で行われた。同研究所では現在、従来のトカマク型臨界プラズマ試験装置「JT-60U」を、超伝導装置の「JT-60SA」に改修する計画を一八年度の実験開始を目指し、日欧合同で進めている。このほど公開されたのは、欧州からの最初の機器、真空断熱容器の基礎となる「クライオスタットベーク」(写真中央)。直径十

二m、高さ三m、重さ二百八十トンの大型機器で、分割し主要国道の交通を封鎖して輸送された。「JT-60SA」計画は、ITER計画とは別に、日欧が共同実施する幅広いアプローチ活動に立が開始されている。

「サテライト・トカマク」では、日本八件、欧州七件の機器調達を取り決め、現在、機器製作、従来装置の解体、機器の受け入れ・組立も着実に進展しており、そのうち「クライオスタットベーク」は、一月末に組立が開始されている。

この一週間の出来事

(21日(木)～27日(水))

- ・経産、夏季電力需給に向け検証小委始動(22日)
- ・安倍首相が富岡・浪江両町を視察(24日)
- ・政府・復興推進委員会、新体制で初会合(26日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・政府、原産地の復興・再生計画決定(2面)
- ・経済財政諮問会議でエネ戦略が議論(2面)
- ・新潟県が初めて広域避難訓練(4面)
- ・双葉町が町づくりで町民の声まとめ(4面)

◇海外ニュース

- ・米規制委、フィルター設置問題を先送り(3面)
- ・チェコのテメリン入札でWH社が優位(3面)
- ・「英国の原子力Q&Aシリーズ②」(3面)

3DCG制作・映像制作

企画、構成、撮影、ノンリニア編集、スタジオ収録、Webエンコーディングと各メディアに合わせて制作いたします。

種類：サービス紹介・商品PR・教育・記録用映像
出力メディア：Blu-ray・DVD・HDCAM・MOV・AVI・MPEG等



株式会社ディグラ
〒107-0052 東京都港区赤坂9-6-30 乃木坂ブレース3F
TEL: 03-6808-7222 E-mail: info@digra-inc.com
http://digra-inc.com/